

金融危機と中南米

世界経済危機に挑戦するメキシコ
～健全財政が堅固な反循環政策を保障～

河 嶋 正 之

はじめに

メキシコの実質国内総生産 (GDP) 成長率は 2009 年にはマイナス 2.8% と一転急落するが 2010 年にはプラス 2.0% に急回復する。メキシコ財務省 (SHCP) は 4 月 1 日、国会に提出した『2010 年予算の検討用資料』(注1) のなかで今年と来年のマクロ経済の見通しを明らかにした (表 1)。

メキシコ経済は米国経済との構造的一体化が深化しており、07 年夏に米国で表面化したサブプライムローン処理問題に発端する金融危機、さらには 08 年 9 月の米国リーマンブラザース証券の破綻を契機に世界大に拡大し深刻化した経済危機の影響をもっとも直接的に受けている。カルデロン政権は危機を眼前に、伝統の緊縮財政路線を一時的に棚上げ

して積極財政出動に転じ、一連の景気刺激策による内需の拡大を図っている。

カルデロン政権が景気変動幅の抑制を目的に反循環的な財政金融政策を相次いで実施できる基礎には、近年のメキシコ経済のマクロ的安定の達成と財政規律の遵守 (均衡財政) による健全財政の実現がある。また歴代政権の安定した政策運営により、国際競争力が強化されて潜在的成長可能性が大きくなっていること、さらには国際的信用の獲得とともに国内諸制度の整備が進んでいることがある。

このような状況下、今日のメキシコは、国際的 (外部的) 要因に起因する経済危機に対しても強靱な外圧耐久力を備えるようになっており、また反循環的な財政金融政策により危機に対処することが“近代史上初めて”可能になっている。

本稿では、米国金融危機と世界経済危機に対峙しているカルデロン政権の反循環的政策を概観することにより、メキシコ経済の現状と近未来の理解を試みたい。

2007 年：改革進展が政策力を強化

カルデロン政権は 06 年 12 月 1 日の発足以来、少数与党政権でありながらも巧みな国会運営能力を発揮して、これまでに公務員年金改革、税・財政改革、選挙改革、金融サービス改革、エネルギー改革、教育予算改革 (質的向上同盟の結成)、司法制度改革など、財

表 1. メキシコ財務省の最新経済見通し

	2009	2010
実 質 GDP 成 長 率 (%)	△ 2.8	2.0
イン フ レ 率 (年 率 %)	3.8	3.0
原油平均価格 (ドル/バレル)	42.0	48.3
名目為替レート平均値 (ペソ/ドル)	14.5	14.6
金利 (Cetes28: 名目平均値%)	6.5	6.3
経 常 収 支 (GDP 比 ; %)	△ 2.8	△ 2.2
原油平均輸出量 (千バレル/日)	1,370.6	1,125.0
財 政 収 支 (GDP 比 ; %)	△ 1.8	△ 1.8

(出所) 財務省「2010 年予算検討資料」2009 年 4 月

政基盤強化にかかわる構造改革を遂行してきた。また、今国会で審議中の住宅基金法、社会保険法、開発銀行法の改正などが可決成立すれば、経済・金融危機に立ち向かう財政基盤がいっそう強化されることになる。

カルデロン大統領は就任時に、治安の確保、貧困の削減、雇用の創出を三大課題として掲げ、さらに「改革も成長も目指す」と宣言した。また、選挙公約に基づいて国民参加で策定した『2030年のビジョン：私たちの望むメキシコ』を07年5月21日に公表した。この長期ビジョンは選挙マニフェスト『メキシコの挑戦』で提示した五大政策^(注2)に沿って、2030年のメキシコのあるべき姿を具体的な数値で描き、同政権が導入した目標管理型の国家運営と政策展開の基礎となっている。続いて5月31日には憲法26条に準拠して『国家開発計画2007-12年』を公表、五大政策課題別に構造改革を進めて国際競争力を強化し経済成長を加速することで、政権最終年における5%経済成長を達成目標に掲げた。また、国民統合の前提となる「維持可能な人的資源開発」を最優先課題と位置づけた^(注3)。

カルデロン政権は発足間もない07年2月に、メキシコが必要とする六大改革課題^(注4)の実現を目指して、立法府と行政府の合意形成を与野党が確認する国家改革法を1年の時限立法として成立させた。3月には長期的な財政負担を軽減する国家公務員年金改正法、9月には安定財源を確保する税制改正法、政治資金の透明化を促す連邦選挙改正法を相次いで成立させて、長年にわたり焦眉の課題であった三大改革を実現した。

国家公務員年金制度の改革は、国庫の将来年金負担額がGDPの約50%に及ぶと試算されるなか、97年の民間労働者年金制度改革(運用民営化と確定拠出型移行)に続く喫緊

の課題であった。この改革により給付方式が確定給付付加型から確定拠出積立型に変更され、労使折半の拠出率も7%から11.3%に引き上げられた(施行は08年4月21日)。

税制改革の目的は、税収額のGDP比を現状の11%から12年には12~13%に引き上げることで、財政収入の約40%に及ぶ原油収入依存型の財政構造を是正し、同時にインフラ整備と社会開発に必要な財源を確保することにあった。税目ではミニмумタックスとしての資産税(IMPAC)の廃止と企業単一税(IETU)の導入(08年1月1日施行)があり、インフォーマル経済対策税として現金預入税(IDE)が創設(08年7月1日施行)された。

連邦選挙法の主な改正点は、公的助成金の大幅減額、選挙運動期間の半減、統一地方選挙日(7月の第一日曜日)の設定などで、06年大統領選挙の混乱経験を踏まえて主要三大政党が挙げて賛成した。

司法改革では刑事裁判の迅速化と人権の保護を目的に、口頭審問制度、推定無罪原則、弁護士同席権などの導入が図られた。さらに市民生活の安全確保および組織犯罪(麻薬密輸・誘拐)の壊滅作戦強化に向けて、カルデロン政権は警察機構の近代化と効率化にも取り組んでいる。

他方、経済競争力と成長可能性を高めてメキシコ国民のより良い暮らしを実現するためには、旧態依然とした法制度を組み変え、諸規制を緩和する改革へ向けた野心的な取り組みが課題として残る。

2008年：世界危機が波及—下期から低迷へ

メキシコ経済は08年下期以降、米国経済の後退により一段と減速傾向を強め、通年では1.3%と近年にない低成長となった。08年の四半期別実質GDP成長率は、前年同期比

でそれぞれ 2.6%、2.9%、1.7%と推移し、第 4 四半期にはマイナス 1.6%を記録した(表 2)。

同じく産業部門別でも、メキシコの GDP の 30%を占める鉱工業が第 3 四半期からマイナスに落ち込んだ。なかでも米国の工業生産動向と強く連動している製造業の不振がますます鮮明となっている。また、シェア 63%のサービス業は通年ではプラス成長を確保したが、内需の縮小を反映して第 4 四半期にはマイナス 0.9%を記録した(表 3)。

カルデロン政権は米国経済の急速な変調を踏まえて、景気変動から国民生活を守ると同時に経済活動を刺激する財政支出拡大策を 08 年年初から打ち出した。08 年予算ではすでに投資支出を前年比 25%増で計上しており、08 年 2 月 6 日にはインフラ開発基金を創設して「国家インフラ計画 2007-12 年 (PIN)」の推進を加速することにした。すなわち 07 年 7 月に公表された PIN は官民の資金(総額 2,350 億ドル余)を投下する年次整備計画で、重点 4 分野として道路・橋梁、上下水道・灌漑、鉄道・港湾・空港、環境(再生可能エネルギー)・生物多様性を定め、08 年には約 250 億ドルの基金から約 40 億ドルを支出した。

表 2. 実質 GDP 成長率の四半期別推移 (%)

	前年同期比	季調済前期比
2007: 通年	3.3	—
— I	3.0	0.72
— II	3.0	1.27
— III	3.5	1.03
— IV	3.7	0.63
2008: 通年	1.3	—
— I	2.6	0.30
— II	2.9	0.32
— III	1.7	0.41
— IV	△ 1.6	△ 2.69

(出所) 統計地理情報院 (INEGI) 2009 年 3 月 20 日

カルデロン大統領は 3 月 3 日、「経済支援計画」を公表した。これは総額 33 億ドル余の包括的な景気刺激策で、米国経済減速の影響緩和と内需の創出喚起を目論んだ(注 5)。

財務は 9 月 8 日、09 年予算案を下院に提出した。これまで同様の連邦予算財政責任法に基づく均衡予算だが、社会開発を重視し、歳出規模が前年比実質 5.7%増の景気刺激型予算だった。しかし、この時期に米国経済の後退とメキシコ経済への波及が指標面でより鮮明になり国民生活の不安が高まった。政府は予算原案を大幅に修正し、カルデロン大統領が 10 月 8 日に発表した緊急経済対策「成長と雇用の促進計画」の 5 項目の経済刺激策を包括的に実施するための更なる歳出拡大を盛り込んだ(注 6)。

議会在 11 月 13 日に承認した 09 年修正予算は、国際金融危機と外需の冷え込み、さらには国内生産活動の低迷の打破を企図し、内需の創出拡大と経済競争力の強化を目的として再編され、歳出増大分のうちインフラ投資に約 50 億ドルが充当される。

他方、政府と議会は必要財源を捻出するために、石油公社 (PEMEX) の投資資金を財政責任法の対象外にすることで、財政均衡を維持

表 3. 産業部門別実質 GDP 成長率 (前年同期比)

	GDP	農 業	鉱工業	(製造)	サービス
07 年	3.2	2.0	1.9	(2.7)	4.2
08 年	1.3	3.2	△ 0.7	(△ 0.4)	2.1
- I	2.6	△ 1.1	1.2	(1.5)	3.6
- II	2.9	6.5	1.6	(3.0)	3.3
- III	1.7	3.9	△ 1.2	(△ 1.2)	2.7
- IV	△ 1.6	3.3	△ 4.2	(△ 4.9)	△ 0.9
シェア	100.0	3.6	30.3	(17.6)	63.3

(出所) ジェトロ「通商弘報」 2009 年 3 月 2 日

しつつ積極的な財政出動を可能とした^(注7)。この措置は、09 年の実質 GDP 成長率見通しを 3.0% から 1.8% へ引き下げたことと、原油輸出平均価格をバレル当り 80.3 ドルから 75.0 ドルへ下方修正したことによる歳入減額の与件のもとで、約 78 億ドルの景気刺激財源を確保する方策だ。なお、財務省は 09 年原油輸出予定額の 80% 相当量を 70 ドルで先物ヘッジし、国際価格変動の歳入への悪影響を最小限に抑えている。

また、PEMEX の投資資金を財政均衡の枠外とする今回の決定は、同時期に国会審議中だったエネルギー改革法案と連動していた。つまり、今後は PEMEX の投資資金を財政均衡の枠外とし、同時に長期生産インフラプロジェクト (PIDIREGAS) 関連の年間償却費用を政府債務に計上することで投資資金から除外し、PEMEX 自前の開発資金の確保を図ろうとするものだ^(注8)。

他方、カルデロン大統領が 4 月 8 日に上程し 10 月下旬に上下両院で可決成立したエネルギー改革法は、石油部門の近代化を図ることで産油国としてのメキシコの地歩を固め直すことを意図していた。結局、PEMEX の経営自主権強化や新エネルギー開発の推進などの活性化策は承認されたが、上流・下流部門での民間参入の拡大は盛り込まれず、今後に課題を残す小幅な改革に終わった^(注9)。

メキシコの原油生産は近年では 04 年の日産 338.3 万バレルを境に減少しており、08 年は 279.2 万バレル、09 年 1-2 月では 267.5 万バレルとなった。国内最大のカンタレル油田での減産が主因だが、PEMEX の資金と技術の不足で新油田開発が滞っていることも原因だ。しかし、生産量の半分が輸出される原油は重要な外貨獲得源であり、また石油収入は国家歳入の約 40% を負担する重要な財源であり、原油の埋蔵量と生産量の減少

に歯止めをかけて増勢に転じることは喫緊の課題である。PEMEX は 09 年予算と改革法の成立を踏まえて、09 年の投資額約 200 億ドルのうち 90% を探鉱と生産に支出する予定だ。なお、PEMEX は 1 月 1 日時点の可採年数を 9.9 年と発表している^(注10)。

2009 年：①世界危機波及で実体経済が悪化

メキシコ財務省は冒頭に記したように、09 年成長率はマイナス 2.8% に大幅後退すると下方修正している。

同省が 09 年のマイナス成長を見込む要因は、08 年第 4 四半期以降メキシコの各種経済指標が予想以上に悪化しており、また米国経済の成長見通しが 08 年 8 月時点のプラス 1.5% から 09 年 3 月にはマイナス 2.6% へと大幅に引き下げ修正されたことがある^(注11)。同省はしかし、メキシコ経済は 09 年上期に底入れし、下期からは徐々に持ち直しマイナス幅は小さくなると見込んでいる。

メキシコ財務省が挙げる主な下方修正要因に沿って、09 年期首に大きく後退しているメキシコの実体経済を以下に概観する。

●工業生産指数は 1 月に前年同月比 11.1% 減となり、テキサスショック後の 95 年 7 月に記録した 11.8% 減以来最大の落ち込みとなった。また、81 年来の減退となった製造業の 14.9% 減をはじめ、建設業が 01 年来の 8.5% に下落するなど全業種がマイナスを記録した (INEGI 3 月 24 日)。2 月も同様の減速傾向が続くとみられる。

●自動車生産台数が 1-2 月で前年同期比 44.4% 減、輸出台数も 50.2% 減、内販台数も 28.6% 減と大きく後退した (AMIA 3 月 10 日)。

●輸出が 1-2 月で前年同期比 30.5% 減、輸入が 30.4% 減となった。原油輸出は量と価格の低下により 57.8% 減少し、総輸出の

約 80 % を占める工業品は米国向けを中心に 25.9 % 減少した。他方、輸入の約 70 % を占める中間財は 30.6 % 減少し、資本財は 12.2 % 減、消費財は 42.0 % 減となった (INEGI 3 月 25 日)。

●大型店の販売は 1-2 月で前年同期比 0.8 % 増と低迷した (ANTAD)。他方、1 月の小売販売指数は前年同月比 4.6 % 減と 5 ヶ月連続して減少し、卸売も 6.6 % 減少した (INEGI 3 月 23 日)。労働市場の悪化もあり、今後とも耐久消費財を中心に消費の縮小が続こう。

●社会保険庁 (IMSS) 登録の正規雇用労働者は 2 月に前年同月比 2.6 % 減 (37 万人余の減) となり、全国完全失業率は 5.30 % と 2000 年代の最高水準を更新した (INEGI 3 月 24 日)。

●インフレ率は 3 月の月間上昇率が 0.58 %、前年同月比 6.04 % (中銀 4 月 7 日)。今後の低下を見込むも誘導目標 3 ± 1 % を上回る。

●08 年家族送金額は 251 億 4,450 万ドルとなり、前年比 3.6 % 減と 95 年来初めて減少した (中銀 1 月 27 日)。在米メキシコ移民の失業率が高止まりしており送金額の減少が続こう。

●08 年外国直接投資受入額は 185 億 8,930 万ドルと前年比 31.6 % 減少した (経済省 2 月 20 日)。この落ち込みは、07 年が製造業 (自動車・鉄鋼)・建設・商業・不動産などの投資が相次ぎ史上 2 番目の高水準だった反動だが、ほぼ 06 年の実績 (191 億 4,070 万ドル) と並ぶ。09 年には食品飲料や航空機部品製造、製薬企業などの大型投資案件が公表されている。

●外貨準備高は 3 月 27 日現在 790 億 400 万ドル (中銀)。なお、中銀は 08 年 10 月から為替市場に 4 億ドル規模で適宜介入。09 年 3 月 9 日からは介入額を 3 億ドルとし、同時に毎日 1 億ドルを市場で売却入札している。

2009 年：②国民合意で危機克服を確認

カルデロン大統領は 1 月 7 日、緊急経済危機対策を内容とする『家計と雇用のための国民合意』を両院議会、州知事会、産業界、農業界、労働界の代表との間で締結した。

この国民合意は内需拡大による雇用保護と貧困層家庭の家計保護とを主目的に、雇用と労働者の支援、家計の支援、中小企業の競争力支援、雇用と競争力のためのインフラ投資促進、政府支出の透明化・効率化・適時化の 5 分野にわたる計 25 項目の緊急対策 (注 12) からなる。財務省は、これら 25 の緊急経済対策は内需を GDP の 1 % 相当拡大する効果があると試算している。

大統領は署名に際して、世界経済危機の影響から速やかに抜け出すために、連邦政府と各界が持ち場での責務を果たすことを訴えた。この要請に応じて、産業界は雇用を維持し解雇は最終手段とすると宣言した。労働界はストなど強硬手段を取らず使用主と対話し協力する姿勢を明らかにし、農業界も政府との対話による農業生産の促進に取り組むことを約束した。州知事会は歳入余剰を財源とするインフラ整備と雇用確保に取り組む決意を述べ、両院議長は所用の立法措置を進めることと適切な予算執行を監視することを表明した。

2009 年に入りメキシコの為替相場や株価は落ち着きを取り戻している (注 13) が、上述のように実体経済指標は深刻度を深めており、政府が相次いで打ち出した反循環政策が早急に奏功することが期待される。

09 年の経済動向に関しては、メキシコ銀行 (中央銀行) が 4 月 1 日に公表した『経済見通しに関する月例民間アンケート調査』 (注 14) でも、09 年の実質 GDP 成長率見通しはマイナス 3.32 % と 2 月調査のマイナス 1.92 % から大きく下方修正された。また四半期別では順

にマイナス 4.20%、同 4.66%、同 3.25%と推移して第 3 四半期からは回復局面に向かい、10 年は通年で 1.62%とプラス成長に戻るとの見方が民間エコノミストの大勢を占めた。

民間銀行の BANAMEX(シティグループ)も 3 月 25 日、メキシコの実質 GDP 成長率の予測を 09 年はマイナス 2.4%から同 3.5%に、10 年は 2.5%から 1.5%へとそれぞれ下方修正した^(注 15)。やはり、08 年第 4 四半期における内外需の急激な縮減に起因する实体经济の悪化を予測値切り下げの要因に挙げ、その背景には米国経済が 09 年にマイナス 2.8%成長に落ち込むとの見込みがある。ただし、メキシコ経済は 09 年第 1 四半期にマイナス 5%と底打ちし、その後は回復基調をたどると予測している。同行は 10 年中の世界景気の底入れを予測し、米国経済もプラス 1.8%成長に戻り、メキシコ経済も最悪期を脱すると見ている。

このように、メキシコの実体経済の 2010 年回復予想には、米国経済の 09 年後半での底入れ期待が大きく反映している。

終わりに

カルデロン大統領は「現在のメキシコは経済金融危機に対処する堅固な基盤を備えている」と国民に呼びかけている。また米国 FRB と 08 年 10 月 29 日に総額 300 億ドルの外貨スワップ協定を結び、4 月 1 日には IMF に最大 470 億ドルの弾力的信用枠 (FCL) の設定を予防措置として申請した。

今年 7 月の中間選挙(下院 500 議席改選)を前に政治的思惑が強まろうが、メキシコは国内的には反循環政策を用意し、国際的には外貨調達緊急措置を講じて、すでに内外の「信任」の確保を万全にしており世界経済危機克服の体制を整えている。

(かわしま・まさゆき/前 JETRO メキシコ所長)

(注 1)

Documento Relativo al Cumplimiento de las Disposiciones Contenidas en el Artículo 42, Fracción 1, de La Ley Federal de Presupuesto y Responsabilidad Hacendaria 2009.

(http://www.shcp.gob.mx/FINANZASPUBLICAS/info_relativa_2/lfprh_art42_2009.pdf)

(注 2)

カルデロン政権の最上位目標と位置づけられる五大政策は、①法治国家と公共の安全、②競争力ある経済と雇用の創出、③機会の平等(社会の発展)、④環境の持続性(維持可能な発展)、⑤効果ある民主主義と責任ある外交とからなる。

なお「ビジョン 2030」の詳細は下記ウェブを参照。
<http://www.vision2030.gob.mx/>。

(注 3)

国家開発計画 2007-12 年の詳細は下記参照。

<http://pnd.calderon.presidencia.gob.mx/>

(注 4)

国家改革法が定める六大改革課題は、①国家と政治体制の改革、②民主主義の強化と選挙制度の改革、③連

邦主義の改革、④司法制度の改革、⑤財政の改革、⑥社会保障制度の改革。

なお政権与党 PAN(国民行動党)と中道系野党 PRI(制度的革命党)の国会協力が成立を後押ししたが、左派系野党 PRD(民主革命党)などは反対した。

(注 5)

Programa de Apoyo a la Economía は 10 項目の政策基本方針で、手元キャッシュフロー悪化対策(予定納税額繰り延べ、税額控除、雇用主負担社保料軽減)、雇用促進対策(職業訓練の充実、就職情報ウェブの拡充、低開発地域への企業進出支援)、財政支出拡大策(石油輸送管の改修、企業融資枠の拡大、電気料金の引き下げ)の即効的景気刺激策と、経済競争力強化に向けた輸入税関手続きの簡素化の中期的対策からなり、個別具体的な政策として順次実行されている。

<http://www.presidencia.gob.mx/prensa/?contenido=34116> に大統領の記者会見記録が掲載。

(注 6)

Programa para Impulsar el Crecimiento y el Empleo は 5 項目の景気刺激策からなり、インフラ投資の増大、その円滑な実施のための規制緩和、製油所の新設着手、中小企業金融支援強化、競争力強化に向けた貿易手続

き等の円滑化・関税引き下げを掲げ、順次実行されている。

(http://www.apartados.hacienda.gob.mx/novedades/espanol/docs/2008/comunicados/comunicado_079_2008.pdf)

(注 7)

09 年は 1.8% の財政赤字を見込む。総合財政収支は 06 年に初めての黒字化 (GDP 比 0.2%) し、07 年、08 年と均衡していた。なお、財政責任法は、不測の緊急時には GDP 比 2% までの赤字の計上を例外規定として承認している。

(注 8)

PIDIREGAS は分割繰延支払い制による民活インフラ整備方式。PEMEX のインフラ建設落札企業が完成した施設を PEMEX が利用して生産を開始した後に、政府が建設費用を分割払いするもので、将来債務となる。本方式はセディジョ政権がエネルギー改革を側面支援する短期的方策として、98 年に PEMEX にも導入した。しかし、改革は実現せず、その後もフォックス政権が多用して償還債務が膨らんでいた。

(注 9)

エネルギー改革法は政治的には妥協の産物となったが、主要 3 政党が審議過程で独自案を提出して石油産業の改革を議論した意義は大きい。PEMEX の民営化には憲法 27 条 (石油の国家管理) の改正が必要だが、当面は「可能な改革」の積み重ねで石油部門の活性化を目指すことになる。

(注 10)

PEMEX の原油の生産と輸出の詳細は <http://www.ri.pemex.com/index.cfm?action=content§ionID=16&atID=12155> で、2009 年 1 月 1 日現在の炭化水素資源埋蔵量は次のウェブで http://www.ri.pemex.com/files/content/Reservas_2008_e_090320.pdf で確認できる。

(注 11)

財務省引用の「09 年米国経済見通し」

	GDP		工業生産	
	08 年 8 月	09 年 3 月	08 年 8 月	09 年 3 月
09 - I	1.1	△ 5.3	1.0	△ 13.5
- II	2.0	△ 2.0	1.9	△ 5.2
- III	2.5	0.5	2.5	△ 0.7
- IV	2.7	1.8	2.8	1.4
09 通年	1.5	△ 2.6	1.0	△ 8.1

(原出所) Blue Chip Economic Indicators

(注 12)

国民合意とは Acuerdo Nacional a Favor de la Economía Familiar y el Empleo. のこと。
(http://www.presidencia.gob.mx/infografias/2009/enero/070109_economia_empleo/index.html)

(注 13)

通貨ペソは 08 年夏に急速に弱含むまでは、メキシコの財政健全化とマクロ経済安定化、米墨金利差拡大などを背景に高値圏で安定推移した (08 年 8 月初めに対しドル 9.8 台まで上昇)。その後株価 (IPC) の急落を伴いながら、史上最安値を更新するペソ安相場 (09 年 2 月初旬に同 15.5 台まで下落) が続いたが、直近は米国金融部門の修復期待と一連の景気対策を踏まえて、株価とともにペソも高値圏での取引となっている (4 月初旬で同 13.3 台)。なお、中銀は金融緩和に転じて政策金利を 3 ヶ月連続で引下げた (08 年 8 月 :8.25% → 09 年 1 月 16 日 :7.75% → 2 月 20 日 :7.50% → 3 月 20 日 :6.75%)。市場は 4 月下旬の 0.5 利下げを見込んでいる。

(注 14)

Encuesta Sobre las Expectativas de los especialistas en Economía del Sector Privado. 内外 32 の民間シンクタンクへのアンケート調査。

(<http://www.banxico.org.mx/documents/{5E43151C-89EF-0459-1A8D-85F9EF042791}.pdf>)

(注 15)

Examen de la Situación Económica de México Estudios Económicos y Sociales, Marzo 2009. (http://banamex.com.mx/esp/pdf_bin/esem/esemmarzo09.pdf)

お断り：本稿は筆者個人の見解を記したものです。

(2009 年 4 月 13 日)

(追補)

●メキシコ銀行 (中央銀行) の金融政策会合は 4 月 17 日、政策金利を 0.75% ポイント引下げて 6.00% とした。今年に入って 4 ヶ月連続の引下げとなる。

●2 月の工業生産指数は前年同月比で 13.2% 減少した。しかし季節調整済み前月比ではプラス 0.39% とやや持ち直した (INEGI 4 月 17 日)。

●IMF 理事会は 4 月 17 日、メキシコ政府が申請していた最大 470 億ドルの弾力的信用枠 (FCL) の設定を承認した。これにより急激な外貨資金流出に備えた緊急防衛体制が整備された。

●メキシコ銀行は 4 月 21 日より、米国 FRB との通貨スワップで調達したドル資金 (総額 800 億ドル) のうち最大 40 億ドルの融資枠を最長期限 246 日で設定する。外貨債務を持つメキシコ企業向けに、政府系銀行や民間銀行を経由して融資する。